

2020年度事業計画

2020年度事業計画

公益財団法人 関西生産性本部

I. 活動方針

1955年に日本生産性本部が設立され生産性運動の本格的な取り組みがスタートした翌年4月17日に「生産性関西地方本部」が産声を上げた。それ以降、当本部は、関西の労使学の三者が一致協力して、常に時代の要請に応じた生産性運動を力強く推進してきた。

当本部は2016年に創立60周年を迎えた。それまでの60年間の活動を振り返り、当本部のミッションたる設立目的(存在意義)、1959年ヨーロッパ生産性本部「ローマ会議」で謳われた「生産性の精神」、そして「生産性の三原則」は、生産性運動のまさしく“原点”として、我々が未来永劫堅持すべき普遍の原理であることを再確認した。その上で、「あらゆる組織の生産性向上の支援・交流機関として関西をリードする」存在になることを当本部の当面の新しいビジョンに掲げて、新年度も活発な活動を展開していきたい。

KPCビジョン

「あらゆる組織の生産性向上の支援・交流機関として関西をリードする」

本ビジョンの思い：

- ① 関西を中心とするあらゆる業種・業態の企業・労働組合、また自治体や学校や病院などの人材と情報が行き交い、相互刺激の中から新たなインテリジェンスやナレッジを得ていただく多種多様な場を提供する
- ② 労使学で構成される生産性本部の特徴と全国連携組織のネットワーク力を活かし、健全な労使の信頼関係と協力関係の構築に寄与しつつ、経営革新、現場改善、人材育成をより力強く推進する
- ③ 個々の組織の課題解決を支援する活動をさらに積極的に展開する

米国と並ぶ世界の成長エンジンの中国経済の減速、米中の通商摩擦、英国のEU離脱問題等々、不安材料が山積し、世界経済の減速傾向が鮮明になっている。人口減少時代の中で日本経済の先行きにも不透明感が増している。

そのような中、関西経済が輝きを増そうとしている。昨年6月に20カ国・地域首脳会議(G20)が開催され、2025年の大阪・関西万博に向けて様々な世界的メガ・イベントが連続的に開催される。国内外に関西の存在感を発揮し、社会課題の解決を図りながら、アフター万博の成長産業を育成する機運を高めていくことが求められる。

令和の時代に入り、我が国が力強い持続的成長をし、国際競争に打ち勝っていくためには、絶えざるイノベーションと働き方改革などによって、生産性をさらに向上し、高い付加価値を生み出していかなばならない。

これらの活動を担うのは究極“人”である。当本部は、あらゆる階層の生産性推進リーダーの育成に引き続き取り組んでいきたい。

当本部は、2020年度も引き続き、我々のミッション(当本部の設立目的=存在意義)、生産性の精神、生産性運動の三原則を大切にしつつ、持続可能な開発目標(SDGs)を実現する社会の構築を目指し、「世界に輝く KANSAI」づくりのため、生産性本部らしく活動してまいりたい。

II. 生産性運動のミッション

ミッション(当本部の設立目的=存在意義)(当本部定款第2章第3条)

「本財団は、関西において、経営者、労働者、学識経験者の三者構成を基本に社会各層の参加を得て、時代の要請に応じた生産性運動を推進することによって、健全な労使関係の確立と内外の調和ある経済発展を図り、ひいては個が活かされる豊かな社会の構築に寄与することを目的とする」

生産性の精神(1959年3月ヨーロッパ生産性本部ローマ会議)

=基本理念(組織として大切にしたいこと)

「生産性とは、何よりも精神の状態であり、既存するものの進歩、不断の改善をめざす精神の状態である。それは、今日は昨日よりも、明日は今日よりもまさるという確信である。それはまた、条件の変化に経済生活を不断に適応させていくことであり、新しい技術と新しい方法を応用せんとする努力であり、人間の進歩に対する信念である」

生産性運動の三原則

(1955年5月関係9省事務次官と日本生産性本部役員で構成する連絡会議での「生産性向上運動に関する了解事項」)

1. 雇用の維持・拡大

生産性の向上は、究極において雇用を増大するものであるが、過渡的な過剰人員に対しては国民経済的な観点にたつて、能う限り配置転換その他により失業を防止するよう官民協力して適切な措置を講ずるものとする。

2. 労使の協力と協議

生産性向上のための具体的方式については各企業の実情に即し、労使が協力してこれを研究し協議するものとする。

3. 成果の公正配分

生産性向上の諸成果は、経営者、労働者、消費者に国民経済の実情に応じて公正に分配されるものとする。

活動の評価ものさし

①賛助会員数の維持・拡大

年度	入会	退会	増減	会員数(組織数)	会費収入(千円)
2015年度	16	27	-11	684	126,227
2016年度	11	32	-21	663	123,627
2017年度	8	29	-21	642	122,914
2018年度	8	30	-22	620	121,896
2019年度 (2020.3/25現在)	8	20	-12	608	117,876

②研究会、セミナー、長期講座などの有料事業や診断指導活動を利用する会員組織、非会員組織数の維持・拡大

年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	前年比(%)
事業参加組織数	会員 387	会員 393	会員 384	会員 368	会員 350	-4.9%
	非会員 687	非会員 590	非会員 565	非会員 512	非会員 706	37.9%
事業収入(千円)	330,201	349,848	305,533	299,191	298,294	-0.6%

※2018年度「非会員 706」には西日本生産性会議(神戸開催)への西日本各地からの参加組織 190 を含む。

③KPC 全体の活動に対する会員の評価

「2018年度賛助会員アンケート」から

Q：2018年度の当本部は、創立60周年(2016年)で定めた当本部の新たな活動ビジョンを「あらゆる組織の生産性向上の支援・交流機関として関西をリードする」を実現すべく、「継続的な経営革新の推進に貢献していきます」、「生産性の精神、生産性の三原則をベースとする健全な労使関係の構築に貢献していきます」、「労働組合活動のさらなる活性化に貢献していきます」、「次代を担う中核人材の育成に貢献していきます」の4項目を活動の柱として、多様な事業を実施してまいりました。当本部が展開する各種事業活動をどのように評価いただいておりますか。

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
高く評価している	17%	17%	21%	13%	20%
評価している	56%	62%	60%	61%	51%
どちらともいえない	25%	20%	18%	23%	26%
評価していない	0%	0%	1%	0%	1%
全く評価していない	0%	0%	0%	0%	0%
その他・無回答	1%	1%	1%	3%	2%

調査対象：全会員組織を対象(2018年度 回答率 22.7%)

Ⅲ. 2020年度活動の柱

関西のあらゆる組織の生産性向上による発展のために、

1. 絶えざる経営革新とそれを推進する人材の育成を支援します。

- 活動内容**
- ①研究会などの場で、ユニークかつ先進的な経営革新の取り組みを紹介します。
 - ②経営品質向上活動の普及に努め、大きな成果を出している組織を関西経営品質賞として顕彰します。
 - ③モノづくり革新活動の最新取り組みを紹介し、それらの活動を推進するモノづくり人材の育成に努めます。
 - ④サービス産業生産性協議会(SPRING)と連携し、サービス産業の生産性向上への取り組みと第3回日本サービス大賞を支援します。
 - ⑤個別組織の経営革新、経営品質向上、モノづくり革新への取り組みを支援します。

【主な事業】 経営研究会、中堅企業研究会、技術経営研究会、ロジスティクス研究会、2020年度関西経営品質賞、アセスメントコース（関西経営品質協議会）生産現場研究会、若手マネージャーのための異業種交流会、関西モノづくり大会、第61回全国IE年次大会、SPRINGシンポジウム（予定）、第3回日本サービス大賞（いずれもSPRING主催） 他

【2020年度新規事業】 「生産性向上事例研究会」の新設と創立65周年記念出版

2. 健全な緊張関係のある労使関係の醸成を支援します。

- 活動内容**
- ①少子高齢化の進展、ダイバーシティ・マネジメントのあり方、生産性向上と働き方改革のあり様など、様々な環境変化に対応する労使関係のあり方について、いろいろな場で議論を深めます。
 - ②個別組織の人事・組織改革、働き方改革などへの取り組みについて支援します。

【主な事業】 人事労務研究会、労働法研究会、健康経営&メンタルヘルス研究会 第48回西日本生産性会議2020、関西労使政策フォーラム2021、働く人の心の定期健康診断(JMI健康調査) 他

【2020年度新規事業】 労使で考える人事政策研究会

3. これからの労働組合の役割と活動のあり方を考え、次代の労組リーダーの育成を支援します。

- 活動内容**
- ①健全な緊張関係のある労使関係を構築していく上での労働組合の役割と活動内容について議論を深め、提言します。
 - ②これからの労働組合をリードする次世代リーダーの育成に努めます。
 - ③個別労働組合の活動の見直し、改革、人材育成を支援します。

【主な事業】 労働組合研究会、第31回労働トップフォーラム 労使次世代リーダープログラム「押しかけ問答三番勝負！」 新ユニオン度診断システム 他

【2020年度新規事業】 当本部創立65周年記念活動へ向けての「第5次ユニオン・イノベーション特別委員会」の設置

4. 組織の成長に寄与する中核人材の育成を支援します。

- 活動内容**
- ①中長期にわたる階層別の各種人材育成プログラムを通して、異業種・異職種交流の中で新しい学びと気づきを得ながら、組織や部門のこれからを支えていくリーダーを育成します。
 - ②求める人材をいかに採用し育てていくかについて最新の取り組みを紹介するとともに、人材教育と育成の観点で産学の議論を進めます。
 - ③個別組織の人材育成への取り組みを支援します。

【主な事業】 人材開発研究会、採用戦略研究会、学校経営・イノベーション研究会、第42期経営幹部交流セミナー、第30期KPC中堅企業「経営塾」、KPCマネジメントスクール2020、第18回アジア・ビジネススクール、第7期企業内「組織開発(OD)」推進者養成コース、第3期データサイエンス人材育成塾、第54期グローバル・マインド養成講座、関西第22期キャリアコンサルタント養成講座、第3期技術・イノベーションマネージャー塾、第13期女性リーダー交流フォーラム、撰壇塾、関西キャリア教育支援協議会 他

【2020年度新規事業】 訪英マネジメント調査団
社会課題解決ビジネススクール
企業の人材ニーズと大学院教育のマッチングに関する研究プロジェクト

5. 当本部の活動基盤の充実と日本生産性本部をはじめとする各地の生産性本部、関連機関との緊密な連携で地域を越えた生産性運動を展開していきます。

- 活動内容**
- ①賛助会員の拡大、財政基盤の充実、魅力のある事業展開などを通して、関西で存在感のある組織になります。
 - ②全国の生産性本部、I E協会、経営品質協議会、全労生、連合近畿地方ブロック連絡会などと緊密な連携をし、我が国全体の生産性向上に資する活動を展開していきます。

【主な事業】 関西生産性大会2020、賛助会員集会KPCフォーラム、機関誌『KPCNEWS』、全国生産性本部機関紙『生産性新聞』、第33回KPC定期調査、KPC会員アンケート、第40期内外のトップを囲む懇談会、第48回西日本生産性会議2020、第31回労働トップフォーラム、第61回全国I E年次大会 他

【2020年度新規事業】 生産性運動65周年記念「生産性大会」の開催
当本部創立65周年(2021年)記念活動の準備(記念式典、記念事業など)

IV. 事業項目

※印の新規事業13を含む100事業

1: 経営革新《公益目的事業1》

(1) 委員会

1. 中堅企業経営委員会
2. 関西経営品質協議会
幹事会、企画実践委員会
関西経営品質賞委員会・判定委員会・賞制度企画委員会
3. 関西インダストリアル・エンジニアリング協会（関西IE協会）
幹事会、運営委員会

(2) 事業

1. 中堅企業研究会（7月～2021年2月 5回）
2. 第30期KPC中堅企業「経営塾」（7月～10月 13日間）
フォローアップ研修会（随時）・※30周年記念事業《その他事業》
- ※3. 訪英マネジメント調査団（時期未定 事前・事後研修等含む10日間）
4. 経営研究会（6月～12月 8回）
5. ロジスティクス研究会（6月～12月 8回）
6. 技術経営研究会（6月～12月 7回）
7. 第3期データサイエンス人材育成塾（9月～10月 5回）
- ※8. 生産性向上事例研究会（6月～10月 5回）
9. サービス産業生産性向上プロジェクト（SPRING連携活動）（随時）
SPRINGシンポジウム（予定）、日本サービス大賞 など

<関西経営品質協議会>

10. KQCフォーラム（6月～2021年3月 6回）
第1回例会（6月）は、2019年度関西経営品質賞報告会として開催
11. 2020年度関西経営品質賞（6月～2021年2月 賞説明会、審査員研修・選考、申請、審査、判定、フィードバック、表彰式、報告会）
12. アセスメントコース（A1、A2、A3とも2日間 3回）
A1基礎編（①6月 ②10月 ③2021年1月）
A2体験編（①7月 ②11月 ③2021年2月）
A3実践編（①8月 ②12月 ③2021年3月）
13. 「西日本アセッサーフォーラム」の支援（随時）《その他事業》
14. 経営品質セミナー（7月～12月 3回）
- ※15. 神戸大学大学院“経営管理特殊研究（経営品質マネジメント）”（4月～7月 13日間）
《その他事業》

<関西インダストリアル・エンジニアリング協会（関西IE協会）>

16. 第61回全国IE年次大会（7月29日～31日 3日間 仙台）
17. 2020年度関西モノづくり大会（11月10日～11日 2日間）

18. 関西モノづくりフォーラム（年4回）
19. 協会誌『I Eレビュー』（年5回発行）
20. 若手マネージャーのための異業種交流会（6月～2021年1月 6回）
21. 【管理・監督者向け】モノづくり人材のヒューマンスキル向上研修（9月 1日間）
22. 【若手・中堅社員向け】モノづくり人材のヒューマンスキル向上研修（10月 1日間）
23. 生産現場研究会（6月～2021年2月 5回）
24. I E基礎セミナー
 - 入門コース（①8月 ②2021年1月 各1日間 2回）
 - 手法コース（9月～11月 3日間）
 - 実践コース（2021年3月 2日間）
25. 生産現場のリーダー力強化セミナー（7月 1日間）
26. 生産計画・工程管理力強化セミナー（12月 1日間）
27. 「本物の5S」・見える化セミナー（6月 1日間）
28. “周辺視”目視検査法セミナー（6月 1日間）
- ※29. 不良ゼロへの実践アプローチセミナー（10月 1日間）
- ※30. 「6M問題解決法」による問題解決力向上セミナー（8月 1日間）
- ※31. 工場長・生産スタッフのための生産現場改革実践セミナー（2021年1月 1日間）
- ※32. 物流セミナー①（1日間）
- ※33. 物流セミナー②（1日間）

2：ユニオン・イノベーション《公益目的事業2》

(1)委員会

1. 労働政策委員会
全国労働組合生産性会議
- ※2. 第5次ユニオン・イノベーション特別委員会

(2)事業

1. 第31回労働トップフォーラム（6月6日 半日間 大阪）
2. 労使次世代リーダープログラム「押しかけ問答三番勝負！」（11月～2021年2月 7日間）
3. 労働組合研究会（11月～2021年10月 8回）
4. 新ユニオン度診断システム（随時） 《収益事業1》

3：雇用開発・労使関係《公益目的事業2》

(1)委員会

1. 労使関係委員会

(2)事業

1. 西日本生産性会議2020（7月16日・17日 2日間 名古屋）
2. 関西労使政策フォーラム（2021年1月21日・22日 2日間）

- 2021年春季労使交渉セミナー（2021年1月 半日間）
- ※3. 労使で考える人事政策研究会（7月～2021年2月 6回）
4. 人事労務研究会（6月～12月 8回）
5. 労働法研究会（6月～2021年2月 10回）
6. 健康経営&メンタルヘルス研究会（6月～2021年2月 8回）
7. 労働法基礎講座（10月 2日間）
8. 賃金基礎講座（7月 2日間）
9. 人事考課の基本スキル向上セミナー（①9月 1日間、②2021年2月 半日 2回）
10. 活用労働統計発表会（2021年1月 1日間）
11. 働く人の心の定期健康診断(JMI健康調査)（随時）《収益事業1》
12. 関西第22期キャリアコンサルタント養成講座（厚生労働大臣認定講習）
（9月～12月 13日間）
13. キャリアコンサルタント更新講習（厚生労働大臣指定講習）（随時）
14. キャリア・クロス会（4月～2021年2月 6日間 ※東京・大阪にて開催）
15. 大学キャリア・アドバイザー養成講座（厚生労働大臣指定講習）
（8月～9月 総合講座2日間 登録試験1回）

4：人材育成・開発《公益目的事業3》

(1)委員会

1. 人材開発委員会

(2)事業

1. 第42期経営幹部交流セミナー
（6月～2021年3月 約30日間(含海外研修(ヨーロッパ・アジア))
関西経営幹部交流懇談会(MEST)（合同ならびに各期 随時）《その他事業》
2. KPCマネジメントスクール2020
（経営戦略コース、技術・イノベーションマネジメントコース
7月～2021年2月 各20日間程度）
フォローアップ研修会《その他事業》
3. 第18回アジア・ビジネススクール
（国内研修：8月下旬 2泊3日 アジア研修：9月中下旬 7日間
修了式・実施報告会兼フォローアップ研修：10月 1日間）
- ※4. 社会課題解決ビジネススクール（10月～2月 6日間）
5. 第54期グローバル・マインド養成講座（10月～2021年3月 10日間）
フォローアップ研修会《その他事業》
6. 第3期技術・イノベーションマネージャー塾（5月～12月 8回）
フォローアップ研修会《その他事業》
7. 第13期女性リーダー交流フォーラム（10月～2021年2月 5回）
フォローアップ研修会《その他事業》
8. 第7期企業内「組織開発(OD)」推進者養成コース（6月～2021年1月 12日間）
フォローアップ研修会《その他事業》

9. 第40期内外のトップを囲む懇談会（11月～2021年10月 10回）
10. 人材開発研究会（6月～2021年2月 8回）
11. 採用戦略研究会（7月～12月 6回）
12. 階層別研修
 - 取締役・執行役員コース（10月14日～16日 2泊3日）
 - 管理者基礎コース（①9月16日～18日 ②11月11日～13日
③2021年2月17日～19日 2泊3日 3回）
 - 職場リーダー基礎コース（①11月11日～13日
②2021年2月17日～19日 2泊3日 2回）
 - 中堅社員自己活性化コース（9月16日～18日 2泊3日）
13. マネジメント・ケイパビリティコース「養成コース」（10月～12月 6日間）
14. 公的資格ビジネス・キャリア検定認定講座（通信講座 随時）
15. 撰壇塾（前期：6月～8月 10回、後期：11月～2021年2月 10回）
16. 関西キャリア教育支援協議会（4月～2021年3月 随時）
17. 学校経営・イノベーション研究会（6月～12月 6回）
- ※18. 企業の人材ニーズと大学院教育のマッチングに関する研究プロジェクト（4月～2021年4月）
- ※19. 研修マッチング事業（仮称）
20. 留学生支援活動（グローバル人材活用運営協議会との連携活動）（随時）
21. 教育研修用視聴覚・ビデオ販売（随時）《収益事業1》

5：診断指導・受託教育《収益事業1》

1. 経営相談（随時）
2. 経営診断・指導（随時）
3. 企業内教育訓練(研修)（随時）
4. 労働組合改革指導・教育(研修)（随時）
5. 経営品質・組織革新サーベイ（随時）
6. 事業デザインプログラム・経営品質スタートプログラム（随時）
7. 経営品質アドバイザー派遣

6：運営・地域交流

(1) 運営（役員会・委員会）《法人会計》

1. 理事会（①6月3日、②2021年3月16日 2回）
2. 評議員会（①6月23日、(臨時)2021年3月16日 2回）
3. 運営幹部会（①9月8日、②2021年1月20日 2回）
大阪経済記者クラブとの懇談会（2021年1月20日 1回）《その他事業》
4. 総務政策委員会（①5月15日、(特別)未定 1泊2日、②11月、③2021年3月 4回）

(2) 地域交流事業《公益目的事業4》

1. 関西生産性大会2020（4月20日 半日間）

2. 賛助会員集会「KPCフォーラム」(年3回)
3. 機関誌『KPCNEWS』(季刊 年4回発行)
4. KPCホームページなど広報
5. 海外視察団フォローアップ研修会(随時)《その他事業》
6. 海外視察団受入れ(随時)《収益事業1》
7. 第33回KPC定期調査(11月～2021年1月)
8. KPC会員アンケート《法人会計》
9. 全国機関紙『生産性新聞』(毎月5・15・25日 3回発行)《その他事業》
10. 「生産性手帳」販売《収益事業2》

《備考》2019年度事業(未実施分も含む)で20年度実施しない事業 8事業

サービスデザイン研究会
 コーポレート・ガバナンス研究会
 IE実践セミナー 応用コース
 モノづくり企業研究会
 ポカミスゼロへのアプローチセミナー
 クレームゼロの品質保証セミナー
 キャリア支援室立ち上げ支援事業
 MEST 創立40周年記念事業

以上